

税制改革についての意見

平成21年10月29日

日本総合研究所

翁 百合

1. 税制体系全体の改革に向けて
2. 給付付き税額控除と番号制度

税制体系全体の改革に向けて

○我が国を取り巻く環境変化:

少子・超高齢化と急速な人口減少、グローバル化、格差問題への対応

○今後の税制改革にあたって重要と考える視点

- ①大きく変化している人口動態、国民生活に対応し、
- ②経済を活性化させ、
- ③社会保障制度と組み合わせることで適切に所得再分配を行う

・わが国の債務残高対GDP比率は危機的状況
財政規律を意識した税制の議論が重要

○納税者の視点に立った改革

⇒税単独ではなく、社会保障の負担、給付等を総合的に検討

⇒所得税、法人税、そして消費税等の基幹税の位置づけの明確化

⇒中期的な改革のタイムスケジュールの明示

・所得税は、社会保障制度とあわせた所得再分配の役割を明確化

所得控除を縮小して課税ベースを確保しつつ、税額控除を導入して、課税最低限以下の低所得者には給付を行う(給付付き税額控除)という考え方

・法人税の水準は、企業立地の国際競争上、日本の経済成長の基盤とそれに伴う税源を海外流出させないためにも、国際的な水準に合わせていく必要

・消費税については、年金など社会保障給付のための安定的な財源としての位置づけ

給付付き税額控除と番号制度

○給付付き税額控除の実現に向けて重要と考えられるのは、

①目的、②他の制度との総合的検討、③執行体制の整備

・①目的：就労支援、子育て支援、社会保険料軽減、消費税との関連等々
(参考)

米国：低所得者の社会保障税負担軽減と中所得者の育児支援。

英国：低所得者の就労支援と子供の貧困対策

ドイツ：児童控除と手当の選択制

カナダ：付加価値税導入の際の低中所得者の負担軽減、子育て支援、低所得者の就労インセンティブ付与

・②給付付き税額控除導入の際には、基礎控除などの税制と、生活保護などの社会保障政策や雇用政策、子ども手当などを横断的に検討する必要性。その際、就労を促す視点が重要。

③執行体制：番号制度の検討

- ・給付付き税額控除の導入の前提として所得捕捉は必要
税と社会保障をあわせた国民にとって利便性の高い番号制度に
- ・非効率とならないよう様々なところで検討が進んでいる番号制度との統一や連携を検討し、徴収・給付体制の連携・再構築も必要。
- －米国では、審査体制の不備などから勤労所得税額控除にかかる過誤支給や不正支給が支給額の約4分の1。
- －ドイツでは、2009年に納税者番号制度の利用を開始。導入成功の背景は、①ITの浸透と国民意識の変化、②課税の公平確保の必要性、③番号導入による国民の利便性向上であったとのこと。

以上